

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐野 邦男 TEL (03) 3535-5572  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(注) 当社は、平成19年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期及び平成19年3月期の数値並びに対前年中間期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,804	—	△18	—	△143	—	△177	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△7	24	—	—
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	10,338	4,584	43.9	164	75	—	—	
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,536百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△20	△1,354	2,281	1,877	—	—	—	
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00	4	00	4	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	4	00	4	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,400	—	300	—	270	—	220	—	7	99

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 MSエイジア株式会社、MS ASIA VIETNAM CO.,LTD） 除外 0社

（注）詳細は、5ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 27,545,435株 18年9月中間期 16,300,000株 19年3月期 16,300,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 7,791株 18年9月中間期 7,421株 19年3月期 7,556株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,804	△6.3	26	△88.5	△95	—	△130	—
18年9月中間期	2,991	26.9	226	118.1	67	△64.7	129	△52.9
19年3月期	6,000	—	191	—	△487	—	△1,347	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△5	31
18年9月中間期	7	93
19年3月期	△82	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,370		4,631		44.2	166	48	
18年9月中間期	11,045		4,892		44.3	300	28	
19年3月期	8,769		3,106		35.4	190	67	

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,584百万円 18年9月中間期 4,892百万円 19年3月期 3,106百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,200	△13.3	280	46.6	250	—	200	—	7	26

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格および原材料価格の高騰等、一部不安要素はあるものの企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループにおきましては、LPG用弁類・機器の需要が配管用弁類を中心に増加しましたが、主力製品であります容器用弁の需要が、容器検査期間延長に伴う減少により、製品売上高および屑売上高がともに大幅に減少したことから、以下のような製品別の売上概況となりました。

科 目	当中間連結会計期間
	金額 (百万円)
容器用弁	947
LPG用弁類・機器	1,058
その他弁類・機器	146
その他	130
屑売上高	521
合 計	2,804

また、収益面につきましても、生産ラインの見直し及び各種合理化施策により、生産性の向上を図るとともに、販売価格の改定を実施しましたが、高騰する原材料価格を転嫁するまでには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高2,804百万円、営業損失18百万円、経常損失は143百万円、中間純損失は177百万円となりました。

なお、本年5月1日に設立いたしました、当社100%出資の子会社であるMSエイジア株式会社は、連結対象としましたが、設立間もないために当中間期の売上高計上は無く、経費のみ連結財務諸表に計上し算出しております。

通期の見通しにつきましては、引き続き製造原価の低減施策、および販売価格の改定により収益面の改善が見込まれることから、平成19年8月10日に発表いたしました業績予想の数値で推移する見通しです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、新株予約権付社債の発行、新株予約権の発行及び行使により、現金及び預金が増加し、10,338百万円となりました。負債合計は、新株予約権付社債の発行2,000百万円（1,200百万円は行使済）を行ったため5,754百万円となりました。純資産合計は、資本剰余金を原資とする配当を行いました。増資により資本金及び資本剰余金が増加し4,584百万円となりました。なお、平成20年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、増減の状況等は記載しておりません。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、営業活動により20百万円減少、投資活動により1,354百万円減少、財務活動により2,281百万円増加しました。

この結果、資金は906百万円の増加となり、当中間連結会計期間末は1,877百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは主に、主力製品である容器用弁の耐圧検査期間延長に伴う需要減少による売上高の減少と、原材料価格の高騰により採算性が悪化したこと、また、子会社が設立間もないため経費の計上のみにとどまったことから税金等調整前中間純損失を計上したためです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,354百万円となりました。これは主に、短期及び長期の貸付を行ったためです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,281百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行及び新株予約権の行使による株式の発行を行ったためです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績

を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましても、安定した財務体質に裏づけられた経営基盤の強化を図るため、内部留保と配当のバランスをはかりながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当につきましては、中間純損失を計上しており厳しい経営成績となっておりますが、製造原価の低減及び販売価格の改定の浸透により採算性を向上させることにより、期末に1株当たり4円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ① 公的規制

当社グループの主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「液石法（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）」による法的規制に影響されるところが大であります。政府の規制緩和政策に基づく「高圧ガス保安法」の改正による容器耐圧検査期間延長の影響を受け、第59期には大きく落ち込みましたが、第60期以降は回復に転じました。

しかしながら、当事業年度には、再び、容器耐圧検査期間延長の影響で、液化石油ガス容器用弁が需要低迷期に入っており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 減少傾向にある L P G 関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっている L P G 用バルブの国内市場は、長期的には穏やかに縮小していくことが予想されているため、今後、L P G 用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予測されます。

このような事態に対処するため、L P G 以外の市場向け製品（水素・L N G ・D M E 等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

##### ④ 訴訟

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 海外におけるリスク

当社グループは、現在、海外での生産準備に着手しており一日も早い稼働を目指しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災等のリスクが発生する恐れがあり、その結果、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

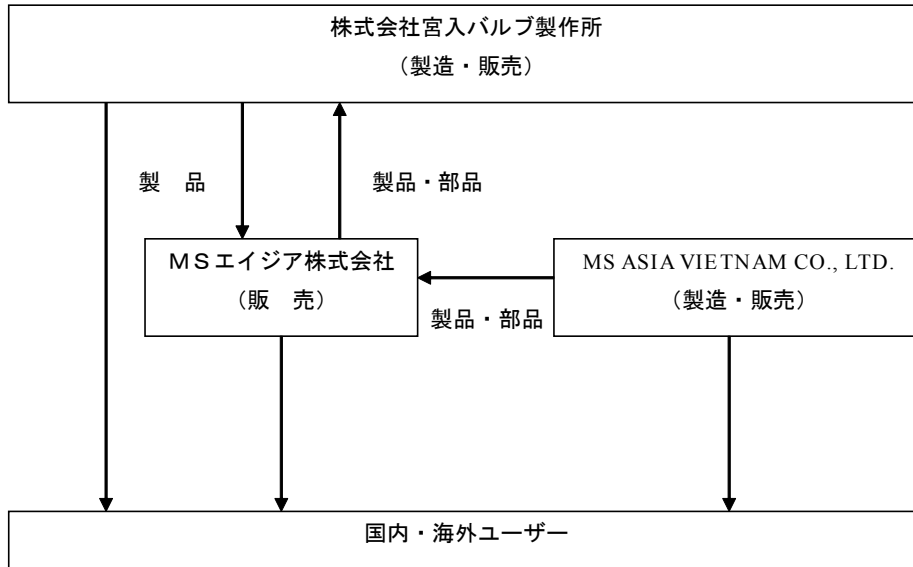
⑥ 上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社宮入バルブ製作所)および連結子会社MSエイジア株式会社並びに、MSエイジア(株)100%出資の在外子会社、MS ASIA VIETNAM CO., LTDの3社で構成されており、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務としております。

当企業グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

<系統図>



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.miyairi-valve.co.jp>

### (2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.miyairi-valve.co.jp>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.miyairi-valve.co.jp>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.miyairi-valve.co.jp>

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.miyairi-valve.co.jp>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	※2	2,297,855	
2. 受取手形及び売掛金	※5	1,581,621	
3. 有価証券	※2	152,019	
4. 買付有価証券		60,169	
5. たな卸資産		1,109,064	
6. 短期貸付金		800,000	
7. その他	※2	268,480	
貸倒引当金		—	
流動資産合計		6,269,210	60.6
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1 ※2		
(1) 建物及び構築物		208,395	
(2) 機械及び装置		349,982	
(3) 土地		2,506,900	
(4) その他		105,741	
		3,171,020	
2. 無形固定資産		14,982	
3. 投資その他の資産			
(1) 長期貸付金		444,721	
(2) 投資有価証券	※2	225,778	
(3) その他		300,048	
貸倒引当金		△87,610	
固定資産合計		4,068,942	39.4
資産合計		10,338,152	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		961,603	
2. 短期借入金	※2	500,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	230,050	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000	
5. 賞与引当金		68,097	
6. 設備手形支払手形		97,032	
7. その他	※2	454,237	
流動負債合計		2,371,019	23.0
II 固定負債			
1. 社債		450,000	
2. 新株予約権付社債		800,000	
3. 長期借入金	※2	354,930	
4. 再評価に係る繰延税金負債		967,404	
5. 退職給付引当金		661,361	
6. その他		149,322	
固定負債合計		3,383,019	32.7
負債合計		5,754,039	55.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		2,252,333	21.8
2. 資本剰余金		897,660	8.7
3. 利益剰余金		△172,859	△1.7
4. 自己株式		△5,382	△0.1
株主資本合計		2,971,753	28.7
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		△4,149	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		118,203	1.1
3. 土地再評価差額金		1,451,107	14.0
評価・換算差額等合計		1,565,160	15.1
III 新株予約権			
新株予約権		47,198	0.5
純資産合計		4,584,112	44.3
負債純資産合計		10,338,152	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,804,389	100.0
II 売上原価			2,343,994	83.6
売上総利益			460,395	16.4
III 販売費及び一般管理費	※1		479,248	17.1
営業損失(△)			△18,852	△0.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		10,765		
2. 受取配当金		6,039		
3. 廃棄物売却収入		3,888		
4. その他		12,357	33,050	1.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		20,822		
2. 有価証券運用損		47,334		
3. 株式交付費		26,717		
4. 社債発行費		40,600		
5. その他		22,018	157,493	5.6
経常損失(△)			△143,295	△5.1
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		5,258	5,258	0.2
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	767		
2. 投資有価証券評価損		8,280		
3. 役員退職慰労金		24,682	33,729	1.2
税金等調整前中間純損失(△)			△171,767	△6.1
法人税、住民税及び事業税		6,091		
法人税等調整額		—	6,091	0.2
中間純損失(△)			△177,859	△6.3



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470	△841,973	△5,318	1,500,178
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	857,333	857,333			1,714,667
資本金から資本準備金へ振替	△920,000	920,000			—
資本準備金減少による欠損填補		△846,973	846,973		—
剰余金の配当		△65,169			△65,169
中間純損失 (△)			△177,859		△177,859
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△62,666	865,190	669,114	△64	1,471,574
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,252,333	897,660	△172,859	△5,382	2,971,753

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250		3,106,428
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,714,667
資本金から資本準備金へ振替						—
資本準備金減少による欠損填補						—
剰余金の配当						△65,169
中間純損失 (△)						△177,859
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△21,090	△19,998		△41,089	47,198	6,109
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,090	△19,998		△41,089	47,198	1,477,684
平成19年9月30日 残高 (千円)	△4,149	118,203	1,451,107	1,565,160	47,198	4,584,112

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△171,767
減価償却費		50,544
貸倒引当金の減少額		△5,258
賞与引当金の増加額		1,349
製品補償引当金の減少額		△12,822
退職給付引当金の減少額		△23,485
受取利息及び受取配当金		△16,805
支払利息		15,382
有価証券運用損		47,334
株式交付費		26,717
社債発行費		40,600
有形固定資産除却損		767
投資有価証券評価損		8,280
売上債権の減少額		147,883
たな卸資産の減少額		77,201
仕入債務の減少額		△253,062
割引手形の増加額		26,500
その他		23,295
小計		△17,343
利息及び配当金の受取額		16,128
利息の支払額		△14,825
法人税等の支払額		△4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		△20,425

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有価証券の売買による支 出		△54,887
有形固定資産の取得によ る支出		△137,337
無形固定資産の取得によ る支出		△700
投資有価証券の取得によ る支出		△198
貸付けによる支出		△1,120,000
貸付金の回収による収入		10,000
定期預金等の増加額		△30,021
その他		△21,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,354,945
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入れによる収入		500,000
短期借入金返済による 支出		△700,000
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金返済による 支出		△120,900
社債の償還による支出		△30,000
自己株式の取得による支 出		△64
配当金の支払額		△61,765
新株予約権付社債の発行 による収入		1,959,400
新株予約権の発行による 収入		52,560
新株予約権の行使による 収入		482,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,281,818
IV 現金及び現金同等物の増加 額		906,447
V 現金及び現金同等物の期首 残高		970,948
VI 現金及び現金同等物の中間 期末残高		1,877,396

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 連結子会社名 MS エイジア(株), MS ASIA VIETNAM CO., LTD すべての子会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社MS エイジア(株)の中間決算日は10月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法 ② 商品 最終仕入原価法による低価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
(ハ) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理
(ニ) 重要な引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
① 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。
(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例 処理の要件を満たしております金利スワップに ついては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモデティ・ 原材料(黄銅材) スワップ 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利および原材料(黄銅材) の市場変動リスクを回避する目的としてデリバ ティブ取引を行っており、投機目的の取引は行 っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の 相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基 礎にして判断しております。ただし、特例処理 によっている金利スワップについては、有効性 の評価を省略しております。 (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以 内に満期日の到来する定期預金等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額
	減価償却累計額 2,158,883千円
※2	担保資産
①	担保差入資産
	現金及び預金 104,100千円
	有価証券 144,221千円
	投資有価証券 221,163千円
	有形固定資産 54,240千円
	有形固定資産 2,457,585千円 (工場財団)
②	債務の内容
	1年以内返済予定の長期借入金 65,000千円
	長期借入金 140,000千円
	その他流動負債 62,720千円 (未払金)
3	受取手形割引高 226,677千円
4	当社においては、運転資金の効率的な調達を行ため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
	貸出コミットメントの額 1,500,000千円
	借入実行残高 500,000千円
	差引額 1,000,000千円
※5	中間連結会計期末日満期手形
	中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 39,316千円
	割引手形 56,607千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 129,786千円
	賞与引当金繰入額 12,402千円
	支払手数料 74,575千円
※	固定資産除却損の内訳
	機械及び装置 767千円



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,300,000	11,245,435		27,545,435
合計	16,300,000	11,245,435		27,545,435
自己株式				
普通株式(注)2	7,556	235		7,791
合計	7,556	235		7,791

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権付転換社債の転換による増加7,894,735株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,350,700株であります。

(注)2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成19年新株予約権(注)1	普通株式	—	32,850,000	3,350,700	29,499,300	47,198
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	32,850,000	3,350,700	29,499,300	47,198

(注)1. 平成19年新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであり、当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,169,776	4	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	
現金及び預金勘定	2,297,855千円
流動資産その他(預け金)	8,720千円
小計	2,306,575千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	429,179千円
現金及び現金同等物	1,877,396千円

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	228,653	224,504	△4,149
合計	228,653	224,504	△4,149

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,280千円を計上しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 1,274千円

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、金利スワップ取引、コモデティ・スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは液化石油ガスをはじめとする高圧ガスを主体としたバルブおよび関連機器の製造・販売、その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	164.75円
1 株当たり中間純損失	7.24円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	
<p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 普通株式に係る中間純損失</p>	
	177,859千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	
<p>該当事項はありません。</p>	
<p>普通株式の期中平均株式数</p>	
	24,556,791株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	
<p>第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額2,000,000千円、残高800,000千円）、第 1 回新株予約権（新株予約権の数500個、未行使数449個）。</p>	

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,276,409		1,508,033			1,305,487	
2 受取手形	※6	667,294		706,908			820,834	
3 売掛金		845,013		874,712			941,254	
4 たな卸資産		1,032,784		1,109,064			1,197,551	
5 買付有価証券		872,644		—			252,089	
6 コモデティ・ スワップ等		802,910		—			230,336	
7 その他	※2	633,096		461,014			386,248	
貸倒引当金		△17,351		—			△18,137	
流動資産合計		6,112,800	55.3	4,659,733	44.9	△1,453,067	5,115,664	58.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 機械及び装 置		413,450		349,982			321,275	
(2) 土地		2,506,900		2,506,900			2,506,900	
(3) その他		222,076		248,550			207,469	
計		3,142,427	28.5	3,105,433	29.9	△36,993	3,035,644	34.6
2 無形固定資産		12,582	0.1	14,982	0.2	2,400	16,347	0.2
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	※2	926,085		—			266,244	
(2) 子会社株式		—		600,000			—	
(3) 関係会社株 式	※2	468,502		—			—	
(4) 長期貸付金		170,402		1,564,721			134,721	
(5) 更生債権等		20,030		32,610			20,030	
(6) その他		267,312		481,060			255,442	
貸倒引当金		△74,580		△87,610			△74,730	
計		1,777,753	16.1	2,590,782	25.0	813,029	601,709	6.9
固定資産合計		4,932,763	44.7	5,711,198	55.1	778,435	3,653,702	41.7
資産合計		11,045,564	100.0	10,370,932	100.0	△674,632	8,769,366	100.0

## (株) 宮入バルブ製作所 (6495) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1		598,339		598,162				621,725			
2		624,568		363,441				592,940			
3	※2	—		500,000				700,000			
4	※2	241,800		230,050				242,750			
5	※2	60,000		60,000				60,000			
6	※2	1,584,974		—				546,053			
7		8,419		11,053				6,748			
8		193,053		78,802				92,134			
9		66,615		68,097				66,748			
10		103,288		—				12,822			
11		6,614		97,032				16,753			
12	※4	57,665		349,540				116,184			
			3,545,339	32.1		2,356,178	22.7	△1,189,160		3,074,861	35.1
II 固定負債											
1		510,000		450,000				480,000			
2		—		800,000				—			
3	※2	384,980		354,930				263,130			
4		967,404		967,404				967,404			
5		745,341		661,361				684,847			
6		—		149,322				192,694			
			2,607,726	23.6		3,383,019	32.6	775,293		2,588,076	29.5
			6,153,066	55.7		5,739,198	55.3	△413,867		5,662,937	64.6

## (株) 宮入バルブ製作所 (6495) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,315,000	20.9	2,252,333	21.7	△62,666	2,315,000	26.4	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		32,470		897,660			32,470		
資本剰余金合計		32,470	0.3	897,660	8.7	865,190	32,470	0.4	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		5,000		5,000			5,000		
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		630,235		△130,238			△846,973		
利益剰余金合計		635,235	5.8	△125,238	△1.2	△760,473	△841,973	△9.6	
4 自己株式		△5,225	0.0	△5,382	△0.1	△157	△5,318	△0.1	
株主資本合計		2,977,479	27.0	3,019,374	29.1	41,894	1,500,178	17.1	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		△17,834	△0.2	△4,149	0.0	13,685	16,940	0.2	
2 繰延ヘッジ損益		481,746	4.4	118,203	1.1	△363,542	138,202	1.6	
3 土地再評価差額金		1,451,107	13.1	1,451,107	14.0	—	1,451,107	16.5	
評価・換算差額等合計		1,915,018	17.3	1,565,160	15.1	△349,857	1,606,250	18.3	
III 新株予約権		—		47,198	0.5	47,198	—		
純資産合計		4,892,498	44.3	4,631,733	44.7	△260,764	3,106,428	35.4	
負債純資産合計		11,045,564	100.0	10,370,932	100.0	△674,632	8,769,366	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,991,397	100.0		2,804,389	100.0	△187,008		6,000,853	100.0
II 売上原価			2,327,948	77.8		2,343,994	83.6	16,045		4,964,413	82.7
売上総利益			663,448	22.2		460,395	16.4	△203,053		1,036,440	17.3
III 販売費及び一般 管理費			436,658	14.6		434,258	15.5	△2,400		845,422	14.1
営業利益			226,790	7.6		26,137	0.9	△200,653		191,018	3.2
IV 営業外収益	※1		32,752	1.1		35,560	1.3	2,808		62,142	1.0
V 営業外費用	※2		191,668	6.4		157,493	5.6	△34,174		741,110	12.3
経常利益又は経 常損失 (△)			67,874	2.3		△95,795	△3.4	△163,670		△487,950	△8.1
VI 特別利益	※3		87,225	2.9		5,258	0.2	△81,967		86,268	1.4
VII 特別損失	※4		92,910	3.1		33,729	1.2	△59,181		880,941	14.7
税引前中間純利 益又は税引前中 間 (当期) 純損 失 (△)			62,188	2.1		△124,267	△4.4	△186,455		△1,282,603	△ 21.4
法人税、住民税 及び事業税		4,385			5,971				8,691		
法人税等調整額		△71,410	△67,025	△2.2	—	5,971	0.2		56,700	65,391	1.1
中間純利益又は 中間 (当期) 純 損失 (△)			129,213	4.3		△130,238	△4.6			△1,347,994	△ 22.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470		597,864	△5,225	2,940,108
中間会計期間中の変動額						
利益処分による利益準備金積立 (千円)			5,000	△5,000		—
剰余金の配当 (千円)				△48,877		△48,877
過年度税効果調整額 (千円)				△42,965		△42,965
中間純利益 (千円)				129,213		129,213
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			5,000	32,370		37,370
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,315,000	32,470	5,000	630,235	△5,225	2,977,479

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,244	—	1,451,107	1,519,351	4,459,460
中間会計期間中の変動額					
利益処分による利益準備金積立 (千円)					—
剰余金の配当 (千円)					△48,877
過年度税効果調整額 (千円)					△42,965
中間純利益 (千円)					129,213
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円)	△86,079	481,746		395,666	395,666
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△86,079	481,746		395,666	433,037
平成18年9月30日 残高 (千円)	△17,834	481,746	1,451,107	1,915,018	4,892,498



当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470	5,000	△846,973	△5,318	1,500,178	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	857,333	857,333				1,714,667	
資本金から資本準備金へ振替 (千円)	△920,000	920,000				—	
資本準備金減少による欠損填補 (千円)		△846,973		846,973		—	
剰余金の配当 (千円)		△65,169				△65,169	
中間純損失 (△) (千円)				△130,238		△130,238	
自己株式の取得 (千円)					△64	△64	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△62,666	865,190	0	716,735	△64	1,519,195	
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	2,252,333	897,660	5,000	△130,238	△5,382	3,019,374	

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	0	3,106,428
中間会計期間中の変動額						
新株発行 (千円)						1,714,667
資本金から資本準備金へ振替 (千円)						—
資本準備金減少による欠損補 (千円)						—
剰余金の配当 (千円)						△65,169
中間純損失 (△) (千円)						△130,238
自己株式の取得 (千円)						△64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円)	△21,090	△19,998	0	△41,089	47,198	6,109
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,090	△19,998	0	△41,089	47,198	1,525,305
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	△4,149	118,203	1,451,107	1,565,160	47,198	4,631,733

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470		597,864		△5,225	2,940,108
事業年度中の変動額							
利益処分による利益準備金積立 (千円)			5,000	△5,000			—
利益処分による利益配当 (千円)				△48,877			△48,877
過年度税効果調整額 (千円)				△42,965			△42,965
当期純損失 (△) (千円)				△1,347,994			△1,347,994
自己株式の買付 (千円)						△93	△93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,000	△1,444,837		△93	△1,439,930
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470	5,000	△846,973		△5,318	1,500,178

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,244	—	1,451,107	1,519,351	4,459,460
事業年度中の変動額					
利益処分による利益準備金積立 (千円)					—
利益処分による利益配当 (千円)					△48,877
過年度税効果調整額 (千円)					△42,965
当期純損失 (△) (千円)					△1,347,994
自己株式の買付 (千円)					△93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△51,303	138,202	—	86,898	86,898
事業年度中の変動額合計 (千円)	△51,303	138,202	—	86,898	△1,353,031
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	3,106,428

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

当事業年度末において、1,347,994千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも822,836千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な懸念を抱かせる状況となっております。

しかしながら当社は、この状況を解消すべく、以下の施策を実施いたしました。

1. 現行15億円のコミットメント契約による流動性確保とあわせて、総額20億円の転換社債型新株予約権付社債による資金調達の実施 (平成19年 4 月23日に払込完了) 及び予約権行使総額50億円の新株予約権の発行により、財務体質の安定化を行いました。
2. 平成19年 2 月以降では、新規の有価証券運用は行っておりませんが、平成19年 5 月16日開催の取締役会において、今後は短期的な売買益を目的とした有価証券の運用を行わないことを再確認する決議をしており、今後は同種の損失発生の可能性はありません。
3. かねてより計画していた東南アジア展開戦略の早期実施を含む3ヵ年経営計画による収益力向上を計画しております。

このような施策により、当社は当初の懸念は解消するものと判断して、継続企業の前提で財務諸表を作成しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>② 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしていません。金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモデティ・スワップ 原材料(黄銅材) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避する目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成17年12月 9 日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,410,752千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成17年12月 9 日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,968,226千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買付有価証券」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「買付有価証券」は141,464千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「買付有価証券」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「買付有価証券」は 60,169千円であります。</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「コモデティ・スワップ等」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「コモデティ・スワップ等」 197,005千円であります。</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」は 225,778千円であります。</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債純資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未払金」は 198,764千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(有価証券の保有目的区分の変更)</p> <p>前中間会計期間末には「その他流動資産」に、前事業年度末には「有価証券」「買付有価証券」に計上しておりました春日電機株式会社につきまして、当該株式会社について共同保有の届出をしている親会社(株)バナーズにおいて保有目的を変更して関係会社株式に振替えたことに伴い、金融商品会計に関する実務指針80の③の定めを準用し、当社も保有目的の変更を行い投資有価証券に振替えました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「買付有価証券」が357,201千円、「その他流動資産」が96,707千円減少し、「投資有価証券」が453,908千円増加いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,389,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,158,869千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,125,112千円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
① 担保差入資産	① 担保差入資産	① 担保差入資産
現金及び預金 104,100千円	現金及び預金 104,100千円	現金及び預金 104,100千円
流動資産その他 (有価証券) 278,155千円	流動資産その他 (有価証券) 144,221千円	流動資産その他 (有価証券) 196,402千円
投資有価証券 564,970千円	投資有価証券 221,163千円	投資有価証券 261,389千円
関係会社株式 468,502千円	有形固定資産 54,240千円	有形固定資産 56,012千円
有形固定資産 58,166千円	有形固定資産 2,457,585千円	有形固定資産 2,457,940千円
有形固定資産 (工場財団) 2,458,576千円	(工場財団)	(工場財団)
② 債務の内容	② 債務の内容	② 債務の内容
1年以内返済予定の 60,000千円	1年以内返済予定の 65,000千円	短期借入金 200,000千円
長期借入金	長期借入金	1年以内返済予定の 65,000千円
未払金 1,376,346千円	流動負債その他 (未払金) 62,720千円	長期借入金
長期借入金 205,000千円	長期借入金 140,000千円	長期借入金 170,000千円
3 受取手形割引高 390,723千円	3 受取手形割引高 226,677千円	3 受取手形割引高 200,176千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4
5 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行4行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は、次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 1,500,000千円 の額 借入実行残高 — 千円	5 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行4行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は、次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 1,500,000千円 の額 借入実行残高 500,000千円	5 当社においては、運転資金の効率的 な調 達を行うため取引銀行4行と貸出 コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は、次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 1,500,000千円 の額 借入実行残高 500,000千円
差引額 1,500,000千円	差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円
※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 3,198千円 割引手形 102,614千円	※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 39,316千円 割引手形 56,607千円	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当期末日が金融機関の休日であつ たため、次の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。 受取手形 104,392千円



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
※ 1 営業外収益の主要項目	※ 1 営業外収益の主要項目	※ 1 営業外収益の主要項目
受取利息 3,007千円	受取利息 13,275千円	受取利息 5,714千円
受取配当金 9,516千円	受取配当金 6,039千円	受取配当金 10,296千円
※ 2 営業外費用の主要項目	※ 2 営業外費用の主要項目	※ 2 営業外費用の主要項目
支払利息 16,482千円	支払利息 13,091千円	支払利息 37,510千円
手形売却損 5,485千円	手形売却損 5,440千円	手形売却損 8,707千円
社債利息 4,280千円	社債利息 2,291千円	社債利息 6,711千円
有価証券評価損 88,943千円	有価証券運用損 47,334千円	有価証券運用損 677,511千円
有価証券売却損 74,542千円	株式交付費 26,717千円	
	社債発行費 40,600千円	
※ 3 特別利益の主要項目	※ 3 特別利益の主要項目	※ 3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 30,374千円	貸倒引当金戻入益 5,258千円	貸倒引当金戻入益 29,437千円
損害保険金等収入 56,424千円		損害保険金等収入 56,424千円
※ 4 特別損失の主要項目	※ 4 特別損失の主要項目	※ 4 特別損失の主要項目
投資有価証券売却損 63,615千円	役員退職慰労金 24,682千円	投資有価証券売却損 502,032千円
役員退職慰労金 16,800千円		投資有価証券評価損 310,198千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 48,187千円	有形固定資産 48,330千円	有形固定資産 85,286千円
無形固定資産 1,455千円	無形固定資産 2,064千円	無形固定資産 3,090千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,300,000	—	—	16,300,000
合計	16,300,000	—	—	16,300,000
自己株式				
普通株式	7,421	—	—	7,421
合計	7,421	—	—	7,421

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	48,877,737	3	平成18年 3 月 31 日	平成18年 6 月 23 日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	7,556	235		7,791
合計				

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,300,000	—	—	16,300,000
合計	16,300,000	—	—	16,300,000
自己株式				
普通株式	7,421	135	—	7,556
合計	7,421	135	—	7,556

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,877,737	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,423,038	1,393,313	△29,724
合計	1,423,038	1,393,313	△29,724

## 2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 1,274千円

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	236,735	264,970	28,234
合計	236,735	264,970	28,234

## 2 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 1,274千円

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

金利スワップ取引、コモデティ・スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

金利スワップ取引、コモデティ・スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 300.28円 1株当たり中間純利益 7.93円	1株当たり純資産額 166.48円 1株当たり中間純損失 5.31円	1株当たり純資産額 190.67円 1株当たり当期純損失 82.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前会計年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、270.72円であります。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 129,213千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 129,213千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,292,579株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 130,238千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 130,238千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 24,556,791株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第1回新株予約権新株予約権の数500個、未行使数449個)。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前会計年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、182.18円であります。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 1,347,994千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,347,994千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,292,524株</p>

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

平成19年 4 月 6 日開催の取締役会において決議した第三者割当による第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 1 回新株予約権 (平成19年 4 月 6 日有価証券届出書提出) についての概要は、以下のとおりであります。

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

1. 発行総額	金20億円
2. 各社債の金額	金1億円の1種
3. 記名・無記名の別	無記名方式
4. 発行価額	額面100円につき金100円とし、本新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない。
5. 払込期日	平成19年 4 月23日
6. 償還期日	平成24年 4 月23日
7. 利率	本社債には利息は付さない。
8. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は、これに代えて当社の保有する当社普通株式を移転 (以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。) する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額 (以下に定義する。) で除した数とする。但し、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式 (1 単元の株式の数は100 株) が発生する場合、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
9. 募集の方法	第三者割当の方法により全額をグリーン投資事業有限責任組合 1 号に割当てる。
10. 新株予約権の行使時の払込金額	(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2) 転換価額は、当初152円とする。 (3) 転換価格の修正は行わない。
11. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効力を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び内外メーカーの買収 (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

## 第 1 回新株予約権

1. 発行価額の総額	金52,560,000円
2. 発行価価格	1個につき金105,120円(1株につき1.6円)
3. 申込期間	平成19年4月23日
4. 割当日	平成19年4月23日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 32,850,000株(新株予約権1個当たり65,700株) なお、「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項によって行使価額が調整される場合には本項の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法によりグリーン投資事業有限責任組合1号に250個、アセットバリュー投資事業有限責任組合に250個を割当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、9,986,400円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、152円とする。
8. 新株予約権の行使期間	平成19年4月24日から平成21年4月23日まで
9. 新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
10. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効力を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び内外メーカーの買収 (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

なお、平成19年4月30日現在において以下のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数を変更しております。

## 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

- ① 交付株式数 1,315,788株(うち、新株発行分 1,315,788株)(うち、自己株式移転分 — 株)
- ② 行使額面総額 200,000,000円(転換率10.00%)
- ③ 未行使残存額 1,800,000,000円

## 2. 第1回新株予約権

- ① 交付株式数 657,000株(うち、新株発行分 657,000株)(うち、自己株式移転分 — 株)
- ② 行使額面総額 99,864,000円(転換率2.00%)
- ③ 未行使残存額 4,893,336,000円

## 3. 現時点における発行済株式総数

18,272,788株(普通株式)

平成19年4月25日開催の取締役会において子会社「MSエイジア株式会社」を設立することを決議いたしました。その目的および概要は、以下のとおりであります。

## 1. 子会社設立の目的

当社のアジア地域の海外事業を積極的に展開、推進するための会社として当社の100%出資により2007年5月1日に設立を予定しております。

MSエイジア株式会社の名称は、信頼と実績の証しとして世界的に認知度の高い当社のブランドマークであるMS(エムエスマーク)を冠し、アジア全域をもカバーするグローバルな発展を目指すという意味を表わしています。

また、MSエイジア株式会社は、上述の当社の海外向け製品群を取り扱う商社機能の他に、国内外のガスバルブ関連企業のM&A事業を展開するとともに、当社の今後の海外生産拠点の確保および整備のための水先案内人として機能し、さらには、今後予定している海外での生産による製造コストの低減等にも寄与することを期待すると同時にMSエイジア株式会社との連携により、海外での事業拡大を図っていく所存であります。

## 2. 子会社の概要

(1) 商号	MS エイジア株式会社 (英字名称: MS ASIA Co., Ltd.)
(2) 本店所在地	東京都港区におく
(3) 代表者	小林達也 (予定)
(4) 主な事業の内容	バルブの製造販売、輸出入
(5) 設立時資本金	300,000千円
(6) 資本準備金	300,000千円
(7) 営業開始日	平成19年5月中旬 (予定)

平成19年5月11日開催の取締役会において平成19年6月28日開催を予定している定時株主総会に、資本金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

## 1. 資本金の額の減少の目的

平成19年3月期決算において多額の損失を計上いたしました。会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し資本剰余金に振り替え、増加した資本剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、当社財務体質の健全化を図るとともに、分配可能額の創出を目的とするものであります。

## 2. 減少すべき資本金の額

平成19年3月31日現在の資本金の額2,315,000,000円のうち920,000,000円を減少いたします。なお、減少後の資本金の額は、1,395,000,000円となります。

## 3. 資本金の減少の方法

資本金は、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。

## 4. 剰余金処分の内容

資本金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加いたしますが、846,973,324円を欠損填補に充てるとともに、65,169,776円を期末配当の原資に充当します。

## 5. 資本金の額の減少並びに剰余金処分の日程 (予定)

(1) 取締役会決議日	平成19年5月11日 (金曜日)
(2) 債権者異議申述開始期日	平成19年5月28日 (月曜日)
(3) 株主総会決議日	平成19年6月28日 (木曜日)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成19年6月28日 (木曜日)
(5) 資本金の額の減少の効力発生日	平成19年6月29日 (金曜日)
(6) 期末配当の効力発生日	平成19年7月2日 (月曜日)